

交付申請書（簡易耐震改修工事費補助）

請求様式第1号（第5条関係）

受付窓口へ提出する日付を記入

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住宅耐震化促進事業補助金交付申請書

芦屋市長 宛

郵便番号も忘れず記入

(申請者) (〒659-8501)

住所 兵庫県芦屋市精道町7番6号

氏名 芦屋 太郎

(上記代理人) (〒659-8501)

住所 兵庫県芦屋市精道町〇番〇号

氏名 (株)精道建築設計事務所

建築 一郎

(連絡先の電話番号 0797-000-0000)

(連絡先のFAX番号 0797-000-0000)

本人申請の場合記入なし。

収支予算書等との整合

芦屋市住宅耐震化促進事業(簡易耐震改修工事費補助)を下記のとおり実施したいので、補助金 500,000 円を交付願いたく、芦屋市住宅耐震化促進事業実施要綱第5条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の内容及び経費区分 (別記収支予算書)

2 事業の着手予定年月日 令和〇〇年□□月□□日

事業の完了予定年月日 令和〇〇年△△月△△日

3 添付資料 芦屋市住宅耐震化促進事業実施要領の別表のとおりとする。

工事業者との契約予定日を記入
※交付申請日より後の日付
※契約は交付決定日以降に行う必要があります

工事代金の
支払予定日を記入

別記

補助金額は、合計額の 4/5 以内かつ 500,000 円以内とし、千円未満は切り捨ててください。

収 支 予 算 書

1 収入の部

科目	予算額	摘要
補助金	500,000円	
自己資金	850,000円	
計	1,350,000円	

収入及び支出の合計欄と耐震改修工事費は、補助対象工事費をご記入下さい。

2 支出の部

科目	予算額	摘要
簡易耐震改修工事費	1,350,000円	全体見積額 1,950,000円
計	1,350,000円	

- (注) 1 収支の計はそれぞれ一致する。 **補助対象外工事も含めた額**
- 2 補助金は、見込み額を記入する。
- 3 支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。
- 4 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

耐震改修住宅概要書（個表）

所得証明書で収入が一定額以下、兵庫県民かどうかを確認します*2

(簡易耐震改修工事費補助)

住宅の名称	芦屋 太郎 邸		
住宅の所在地 (地番)	兵庫県芦屋市精道町〇番〇号		1 申請者の住所と同一 2 申請者の住所と別
住宅の所有者	氏名	芦屋 太郎	
	住所	兵庫県芦屋市精道町7番6号 Tel0797-000-0000	
建築確認年月日	昭和51年 5月23日 第 1234号 ・ 不明		
検査済証	昭和51年10月29日 第 6789号 ・ 不明		
建築年月	昭和51年10月頃竣工		
形態種別	<input type="checkbox"/> 戸建住宅		
規模 改修前：上段()書き 改修後：下段	地 (2) 階 地下 (-) 階 塔 (-) 階	上 2 階 地下 - 屋 - 階	
	建築面積 (81.15) m ²	延べ (110.00) m ²	面積 110.00
設備要件	1 居室 2 台所 3 トイレ 4 出入口		
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積 45.00 m ²	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 40.9%	50%以上の場合は補助対象外です
構造種別	1 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造 5 その他 ()		
改修前における耐震診断結果	改修前 0.49 点 ・ 未診断 (補助対象は、評点が0.7未満と診断されたものに限る)		
事業予定額	耐震改修計画策定 (見込み)	50,000円 100,000円 1,200,000円	耐震改修工事見積額 (1,350,000円) × 4/5 1,350,000円
簡易耐震改修工事補助金額算定	■ 500,000円 (上限) □ 1,080,000円 耐震診断・耐震改修計画策定・耐震改修工事見積額 (1,350,000円) × 4/5		

証明書と整合させてください*1

すべて備えていない場合は補助対象外です

50%以上の場合は補助対象外です

評点0.7未満である必要があります

※1 所有者、建築年の確認について
登記簿謄本の写し、固定資産税台帳登録証明、建築確認通知書又は検査済証の写し等で確認を行います。

耐震改修工事(見込)額が不明な場合は申請者が予定している予算又は「補助対象額は50万円以上」と記入してください

※2 申請者の収入、兵庫県民の確認について
市役所・町役場が発行する、直近年度の所得証明書で確認を行います。なお、収入については、「総所得金額」欄の金額で判断します。
(収入要件：所有者の所得が1,200万円(給与収入のみの者は給与収入が1,395万円)以下)

耐震改修工事实績公表同意書

事業者グループ登録を受けた事業者による申請の場合の記載例：

事業者グループ登録番号 R5-000

協力事業者グループ名称 〇〇〇

住宅改修業者登録 兵住改〇〇〇第〇〇〇〇〇〇号

所在地 (〒〇〇〇-〇〇〇〇)

兵庫県芦屋市精道町〇番〇号

会社名 (株)精道工務店

代表者名 精道 二郎

下記のとおり、本工事の実績を公表することについて、同意します。

記

1 業者について

住宅改修業者登録番号、会社名、所在地、連絡先 (TEL)、実施件数

2 工事内容について

住宅改修業者登録番号、会社名、工事場所(市名のみ)、補助種別、建て方、構造、築年数、階数、戸数、延べ面積、改修前評点、改修後評点、補助対象経費、工事内容、延べ面積当り評点上昇分当り補助対象経費※

※補助対象経費÷延べ面積÷(改修後評点-改修前評点)

設計確認書

芦屋市長 宛

設計者氏名 建築 一郎
(一級) 建築士 (大臣) 登録第 43210 号
建築士事務所名
(一級) 建築士事務所 (兵庫県) 知事登録第98765号

建築士の氏名、
建築士事務所名等を記入

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇〇第1234号をもって交付決定のあった耐震改修に要する経費等については、下記のとおり補助要件を満たしていることを確認しました。

1 設計内容		記	診断方法、根拠となる書籍名（〇年版も含めて）などを具体的に記入
1 住宅の名称	芦屋 太郎		
所在地	〒659-8501 兵庫県芦屋市精道町7番6号		
2 耐震診断の方法	「2012年改訂版木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法		
3 改修前における耐震診断結果	(所見) X方向・Y方向とも開口部が多く、既存壁量が不足していることから、上部構造評点が1階X方向0.49、Y方向0.72となっており、倒壊する可能性が高い。		
評点	0.49		
4 改修後における耐震診断結果	(耐震改修の方針) 屋根の軽量化と耐震壁をバランスよく配置することにより、上部構造評点は両方向とも0.7を上回り、耐震性能の向上を図る。		
評点	0.75		
	(具体的な補強方法) (1) 耐震壁（モイスかべつよし）をバランスよく追加、増設する。 (2) 屋根を瓦からスレート板瓦に葺き替え、軽量化を図る。		
5 備考			改修前における所見、耐震改修の方針等については、Is値など定量的な指標を示しながら出来るだけ具体的に記述して下さい。

2 補助対象経費

区分	費用	概要
補助対象経費	耐震診断費用	50,000円
	計画策定費用	100,000円
	耐震改修工事費用	1,200,000円
	計	1,350,000円
補助対象外経費	600,000円	耐力壁の追加、屋根の軽量化
総費用	1,950,000円	

添付資料

- チェックリスト
- 図面
- 設計計算書
- 見積書（補助対象経費と補助対象外経費が確認できるもの）

別紙チェックリスト

芦屋市住宅耐震化促進事業（簡易耐震改修工事費補助）チェックリスト

※耐震補強設計を行った建築士の方が記入してください

以下のとおり当該申請書について適切に作成されていることを確認しました。	
設計者氏名	建築 一郎 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 43210 号
建築士事務所名	(株) 精道建築設計事務所 (兵庫県) 知事登録第 98765 号
住宅の所有者	芦屋 太郎
住宅の所在地	兵庫県芦屋市精道町 7 番 6 号

【1】補強設計の適性チェック

(木造で「木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法の場合)

YES 又は NO に○を記入してください。該当しない場合は-を記入してください。

項目	確認内容及び数値等記入	YES	NO	
(1) 診断対象部分	昭和 56 年 6 月 1 日以降の増築部分が構造的に独立していることを確認した	-		
	建築物全体を耐震診断の対象とした	○		
(2) 改修前の評点	改修前の評点が 0.7 未満である	○		
(3) 改修後の評点	改修後の評点が 0.7 以上である	○		
(4) 耐震診断方法 (改修後)	次のア～ウいずれかに該当する (○で囲んでください) <input checked="" type="radio"/> ア 一般財団法人日本建築防災協会発行「木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法もしくは精密診断法 イ 建築基準法施行令第 3 章第 8 節に規定する構造計算による耐震診断 ウ 上記ア・イに掲げる方法と同等と認められる耐震診断耐震診断方法 ()	○		
(5) 延べ面積	耐震改修工事住宅概要書 (様式第耐震簡 1 号) とほぼ同じである 交付申請時 (110.00) m ² ≒ 今回診断面積 (110.00) m ²	○		
(6) 適用範囲	丸太組工法、旧 38 条認定、型式適合認定のいずれにも該当していない	○		
(7) モデル化	壁配置、柱スパン、各室形状等が構造図や診断モデルと整合している	○		
(8) 構造形式	平面的混構造ではない木造住宅である	○		
(9) 荷重の割増し	多雪区域なので割増しを行った 割増係数 (倍)	-		
(10) 地盤	地盤災害の可能性の有無を判断するために建物周辺の地形・地盤を調査した	○		
(11) 短辺割増し		/	/	
	・簡便法の場合	短辺の長さが 4.0m 未満なので 1.13 倍とした	○	
	・精算法の場合	短辺の長さが 6.0m 未満であり	/	/
		ア 4.0m 未満なので 1.3 倍とした	-	
イ 4.0m 以上 6.0m 未満なので 1.15 倍とした	○			
(12) 接合部低減係数	低減係数は、接合部 I ~ 接合部 IV、基礎 I ~ 基礎 III の組合せを考慮し適切に算出した	○		
	・接合部 I の場合 のみの確認事項	金物を平成 12 年建設省告示 1460 号二の表から選定し妥当性を確認した	-	
		金物を N 値計算により選定し換算 N 値計算書の添付、妥当性を確認した	○	
	金物の種類の妥当性を確認するとともに、図面に明記した	○		

項目	確認内容及び数値等記入	YES	NO
(13) 耐力算定用面積	庇・バルコニー等の面積の加算は適切である	○	
(14) 保有耐力	強さ $P = P_w + P_e$ の加算は適切である (P_w : 壁の耐力、 P_e : その他の耐震要素の耐力)	○	
(15) 壁強さ倍率	壁強さ倍率は二重加算していない	○	
	筋交いと合板の壁強度の合計が 10kN/m を超える場合は 10kN/m とした	○	
(16) 壁長さ	筋交いの場合は 90 cm 以上、面材の場合は 60 cm 以上のみを計測した	○	
(17) 配置低減	耐力要素の配置、剛性率や偏心率等の状況に応じた適切な低減を行った	○	
(18) 劣化事象	劣化事象が認められたので係数の低減を行った	○	
(19) 上部構造評点	各階・各方向 (X・Y) について、保有する耐力を必要耐力で除した値を算出し、その最小値を上部構造評点とした	○	
(20) 基礎	現況及び計画の基礎の状況が計算書と整合していることを確認した	—	

【2】補助対象工事費の適性チェック

※住宅の耐震性能の向上のために行う工事は補助対象となりますが、単なるリフォーム工事は補助対象外です。ただし、下表に示すとおり、一部は附帯工事として補助対象となります。

項目	確認内容及び数値等記入	YES	NO
(1) 本体工事の内容	以下のア～カ以外の経費が含まれていないことを確認した ア 基礎、柱、はり及び耐力壁の補強工事 イ 屋根を軽量化する工事 ウ 床面の剛性を高める工事 エ ひょうご住宅耐震改修技術コンペ優良工法による補強工事 オ 知事が別途認める工法により耐震改修を行い、かつ、上記アと同等の耐震性を有するものと認められるもの カ 上記の工事に伴う附帯工事	○	
(2) 附帯工事の内容	① 補強する壁の周囲 91 cm 範囲内の外壁及び耐震改修工事を実施する室に係る、内壁、天井及び床の撤去並びに復旧工事のみが補助対象	○	
	② 附帯工事は、撤去・復旧であり機能向上となっていない	○	
	③ 建具の取り替え工事、配管・配線の切替工事及び既存の住宅設備機器等（キッチンセット（吊り戸棚を含む。）、洗面化粧台、便器、浴槽、空調機等）の取り外し、再取り付けに係る工事は耐力壁設置工事に伴い必要となるものである	—	
	④ 屋根の下地材及び樋の取り替え工事は屋根の軽量化に伴うものである	○	
	⑤ 屋根の軽量化に伴う樋工事には堅樋を含んでいない	○	
	⑥ 劣化改善工事は耐震改修と同時に行うものである	—	

住宅耐震化促進事業実績報告書

芦屋市長 宛

郵便番号も忘れずに記入

(申請者) (〒659-8501)

住所 兵庫県芦屋市精道町7番6号

氏名 芦屋 太郎

(上記代理人) (〒659-8501)

住所 兵庫県芦屋市精道町〇番〇号

氏名 (株)精道建築設計事務所

建築 一郎

(連絡先の電話番号 0797-000-0000)

(連絡先のFAX番号 0797-000-0000)

交付決定通知日と番号を記入

令和〇〇年××月××日付け×××第1234号をもって交付決定のあった、芦屋市住宅耐震化促進事業に係る工事を下記のとおり実施したので、芦屋市住宅耐震化促進事業実施要綱第11条の規定により、その実績を報告します。

交付申請書に記載した日付を記入

記

- 1 事業の内容及び経費区分 (別記収支決算書)
- 2 事業の着手年月日 (令和〇〇年□□月□□日)
令和〇〇年◎◎月◎◎日
事業の完了年月日 (令和〇〇年△△月△△日)
令和〇〇年##月##日

実際の契約日(契約書の日付)、代金支払日(領収書の日付)を記入
契約日は交付決定日以降の日

- 3 添付資料 芦屋市住宅耐震化促進事業実施要領の別表のとおりとする。

別 記

注意！決算書です

収 支 決 算 書

補助金額は、合計額の 4/5 以内かつ 500,000 円以内とし、千円未満は切り捨ててください。

1 収入の部

科目	予算額	摘要
(補助金)	(500,000円)	
補助金	500,000円	
(自己資金)	(850,000円)	
自己資金	850,000円	
()	()	
()	()	
計	(1,350,000円) 1,350,000円	

収入及び支出の合計欄と耐震改修工事費は、補助対象工事費をご記入下さい。

2 支出の部

科目	予算額	摘要
(簡易耐震改修工事費)	(1,350,000円)	全体見積額 1,950,000 円
簡易耐震改修工事費	1,350,000円	
()	()	
()	()	
()	()	
計	(1,350,000円) 1,350,000円	

契約書・領収書の金額と同じになります。
※契約書・領収書の金額は同じである必要があります

- (注) 1 収支の計はそれぞれ一致する。
 2 申請内容を上段に () 書き、実績を下段に記入する。
 3 支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額 (契約額) を記入すること。
 4 業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

補助金精算書

住宅改修業者登録制度の登録番号をご記入ください。

事業者グループ登録を受けた事業者による申請の場合の記載例：
 事業者グループ登録番号 R5-000
 協力事業者グループ名称 〇〇〇

住宅改修業者登録 兵住改〇〇〇第〇〇〇〇〇号
 所在地 兵庫県芦屋市精道町〇番〇号
 会社名 (株)精道工務店
 代表者名 精道 二郎

下記のとおり精算致します。

契約書・領収書の金額と同じになります。

(簡易耐震改修工事費補助)

住宅の所有者	芦屋 太郎	
住宅の所在地	兵庫県芦屋市精道町 7 番 6 号	
総費用 (f)=(e)+(d)		1,950,000円
補助対象経費	耐震診断費 (a)	50,000円
	耐震改修計画策定費 (b)	100,000円
	耐震改修工事費 (c)	1,200,000円
	合計 (e) = (a)+(b)+(c)	1,350,000円
補助対象外経費 (d)		600,000円

※ 1 補助対象金額の内容が分かる内訳書を添付すること。

建築士の氏名、
建築士事務所名等を記入

令和〇〇年〇〇月〇〇日

耐震診断報告書

芦屋 太郎 様

補助金交付申請者名を記入

耐震診断者氏名 建築 一郎
(一級) 建築士 (大臣) 登録第 43210 号
建築士事務所名 (株)精道建築設計事務所
(一級) 建築士事務所 (兵庫県) 知事登録第98765号

芦屋 太郎 様の所有されている住宅の耐震診断の結果について、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実と相違ありません。

記

1 住宅の名称	芦屋 太郎
所在地	兵庫県芦屋市精道町7番6号
2 耐震診断の方法	「2012年改訂版木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法
3 改修前における耐震診断結果*1 評点 <u>0.49</u>	(所見) X方向・Y方向とも開口部が多く、既存壁量が不足していることから、上部構造評点が1階 X方向 0.49、Y方向 0.72となっており、倒壊する可能性が高い。
4 改修後における耐震診断結果 評点 <u>0.75</u>	(耐震改修の方針) 屋根の軽量化と耐震壁をバランスよく配置することにより、上部構造評点は両方向とも 0.7 を上回り、耐震性能の向上を図る。 (具体的な補強方法) (1) 耐震壁 (モイスかべつよし) をバランスよく追加、増設する。 (2) 屋根を瓦からスレート板瓦に葺き替え、軽量化を図る。
5 備考	改修後の評点が著しく高い場合 (2.0以上) は理由書を添付してください。 改修前における所見、耐震改修の方針等については、Is値など定量的な指標を示しながら出来るだけ具体的に記述して下さい。

【添付資料】耐震診断計算書 (改修前後)

- 平成12年度から14年度に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は平成17年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果を添付することにより改修前の耐震診断計算書を省略することができます。(改修後の耐震診断計算書は省略できません。)

交付決定通知日と番号を記入

令和〇〇年〇〇月〇〇日

耐震改修工事実施確認書

本耐震改修工事は、令和〇〇年〇〇月〇〇日付け芦都建第〇〇〇〇号の住宅耐震改修補助金交付決定通知書のとおり実施しており、住宅耐震改修補助金交付申請書に記載している改修後の耐震性能を有することを確認しましたので、住宅耐震改修補助金交付決定通知書第6項に規定する耐震改修工事状況写真を添えて報告します。

確認者氏名 精道 二郎

(一級) 建築士 (大臣) 登録第 〇〇〇〇〇 号

建築士事務所名 (株)精道工務店

(一級) 建築士事務所 (兵庫県) 知事登録第〇〇〇〇〇号

□ 耐震改修工事状況写真

1	建築物の名称	芦屋 太郎 様邸
	所在地	〒659-8501 兵庫県芦屋市精道町7番6号
2	工事写真撮影箇所図*	
(別紙のとおり)		

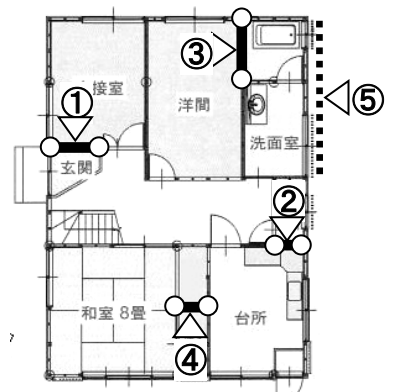
※ 工事写真撮影箇所図について

- (1) 右図の例にならって撮影箇所を
図示してください (別紙可)。
- (2) 補強箇所を明示し、凡例を設ける等をして適宜補強方法を付記してください。
- (3) 次頁以降の工事写真には、工事写真撮影箇所図の補強箇所番号を明示してください。

※補強内容

- ①構造用合板による壁補強
- ②構造用合板による壁補強
- ③筋交い(たすき掛け)による壁補強
- ④筋交い(片筋交い)、構造用合板による壁補強
- ⑤基礎補修(エポキシ樹脂)

※△は施工方向を表す
※○は接合部補強を行う箇所を表す



※ 工事写真について

- (1) 工事写真は次頁様式を参考に、原則として施工箇所全数の施工前・施工中・施工後の写真を添付してください。

写真 No. 1 工事箇所 No. ①

工事内容 (構造用合板等補強：改修前)

写真 No. 2 工事箇所 No. ①

工事内容 (接合部補強：柱頭左)

(写真を添付)	(写真を添付)
---------	---------

写真 No. 3 工事箇所 No. ①

工事内容 (接合部補強：柱頭右)

写真 No. 4 工事箇所 No. ①

工事内容 (接合部補強：柱脚左)

(写真を添付)	(写真を添付)
---------	---------

写真 No. 5 工事箇所 No. ①

工事内容 (接合部補強：柱脚右)

写真 No. 6 工事箇所 No. ①

工事内容 (構造用合板補強：受材設置)

(写真を添付)	(写真を添付)
---------	---------

※ この用紙をコピーの上、お使いください。

(第 2 面 / ○○ 面)

耐震改修工事実績公表内容報告書

芦屋市長 様

工事実施業者（様式第耐震2号に記入した業者）が記入してください。

事業者グループ登録を受けた事業者による申請の場合の記載例：

事業者グループ登録番号 R5-000
協力事業者グループ名称 〇〇〇

住宅改修業者登録 兵住改〇〇〇第〇〇〇〇〇〇〇号
所在地 (〒〇〇〇-〇〇〇〇)
兵庫県芦屋市精道町〇番〇号
会社名 (株)精道工務店
代表者名 精道 二郎
連絡先 (TEL) 0797-〇〇〇-〇〇〇〇

下記のとおり、本工事の実績について、報告し

記

ここに記載した内容及び業者情報が公表されますので、記入に当っては誤記等のないようご注意ください。

①	工事場所(市名のみ)	芦屋市
②	補助種別	<input type="checkbox"/> 耐震改修工事費補助 <input checked="" type="checkbox"/> 簡易耐震改修工事費補助 <input type="checkbox"/> 屋根軽量化工事費補助
③	建て方	<input checked="" type="checkbox"/> 戸建住宅 <input type="checkbox"/> その他共同住宅 <input type="checkbox"/> マンション
④	構造	木造
⑤	築年数	昭和 51 年 10 月
⑥	階数	地上 2 階 地下 - 階
⑦	戸数	1 戸
⑧	延べ面積 (㎡)	110.00 ㎡
⑨	改修前評点	0.49
⑩	改修後評点	0.75
⑪	補助対象経費 (円)	1,350,000 円
⑫	工事内容	<input checked="" type="checkbox"/> 基礎、柱、はり、耐力壁等の補強工事 <input checked="" type="checkbox"/> 屋根軽量化工事 <input type="checkbox"/> 耐震改修以外の工事(補助対象経費に含んでいる場合のみ)
⑬	延べ面積当り評点上昇分当り補助対象経費※	47,203 円

表下の※の計算式によりご記入ください。

端数処理は四捨五入としてください。

※補助対象経費(⑪)÷延べ面積(⑧)÷(改修後評点(⑩)－改修前評点(⑨))

住宅耐震化促進事業補助金請求書

金 500,000 円也

記入しないこと。

ただし、芦屋市住宅耐震化促進事業補助金

<根拠> 補助金交付決定通知 [令和 第 年 月 日 号]
補助金交付決定変更通知 [令和 第 年 月 日 号]
補助金確定通知 [令和 第 年 月 日 号]

上記のとおり、補助金を精算（概算）払いによって交付されたく、芦屋市住宅耐震化促進事業実施要綱第15条第1項（第2項）の規定により、請求します。

年 月 日

記入しないこと。

芦屋市長 宛

(〒659-8501)

住 所 兵庫県芦屋市精道町7番6号

氏 名 芦 屋 太 郎



振 込 先

金融機関名	〇〇銀行	支店名	〇〇支店
口座番号	〇〇〇〇〇〇〇〇	預金種類	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 貯蓄
フリガナ	アシヤ タロウ		
口座名義（漢字）	芦屋 太郎		